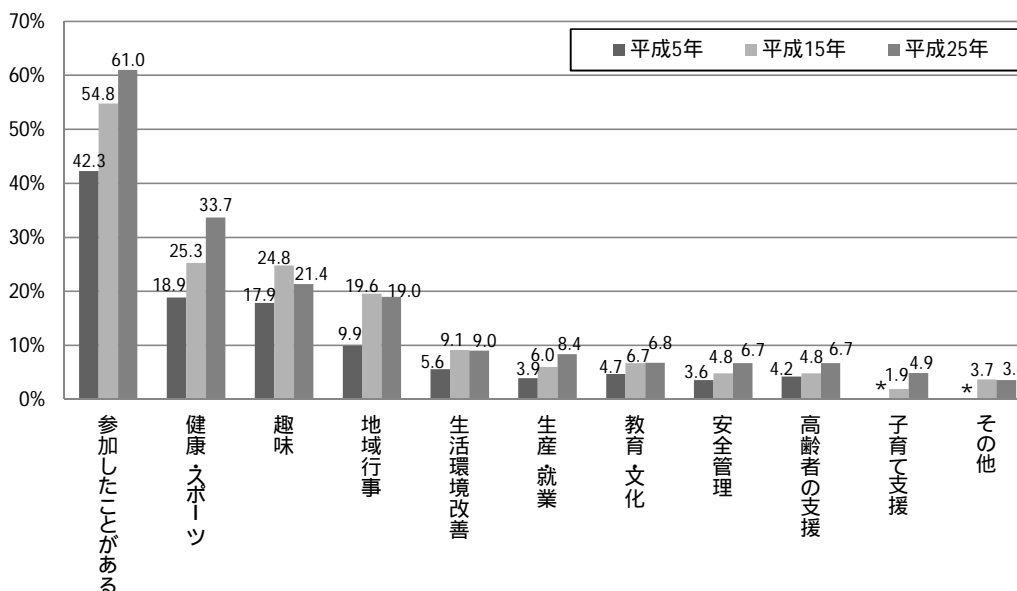


国の調査から

内閣府調査によると、自主的なグループ活動への参加については、60歳以上のうち61.0%が何らかのグループ活動に参加しており、10年前に比べて各活動の参加率も概ね向上しています。具体的な活動内容を見ると、「健康・スポーツ」、「趣味」、「地域行事」といった順に高くなっています。

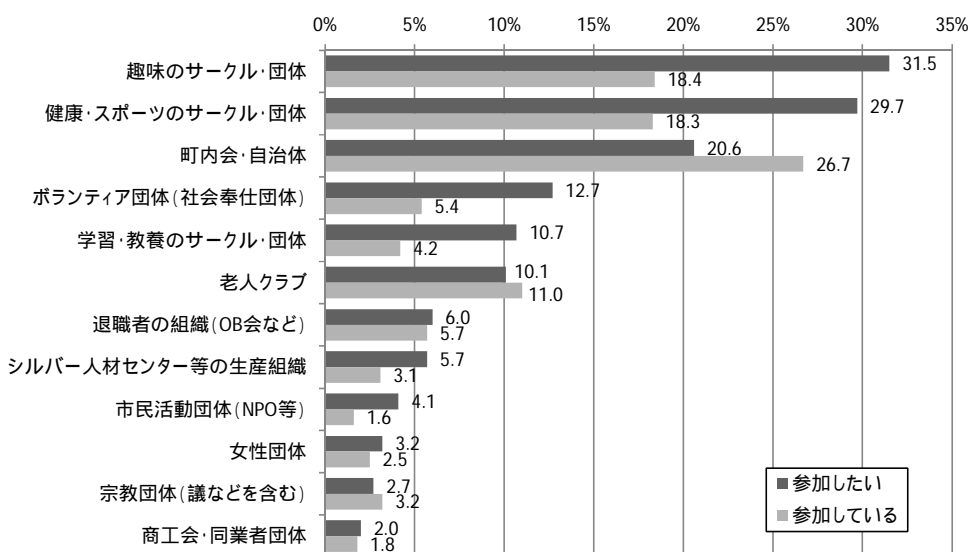
図表4-2 - 高齢者のグループ活動への参加状況



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成25年）
調査対象は、全国の60歳以上の男女。「*」は、調査時に選択肢がない等で、データが存在しないもの。

また、同調査によると、高齢者が参加したい団体については「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツのサークル・団体」などが高くなっており、実際に参加している団体については「町内会・自治会」が高くなっており、4人に1人が参加しています。

図表4-2 - 高齢者のグループ活動への参加状況



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成25年）
調査対象は、全国の60歳以上の男女。「その他」や「参加したくない」などの回答を除く。

（ 2 ）ひとり暮らし調査（本人調査における世帯比較結果）

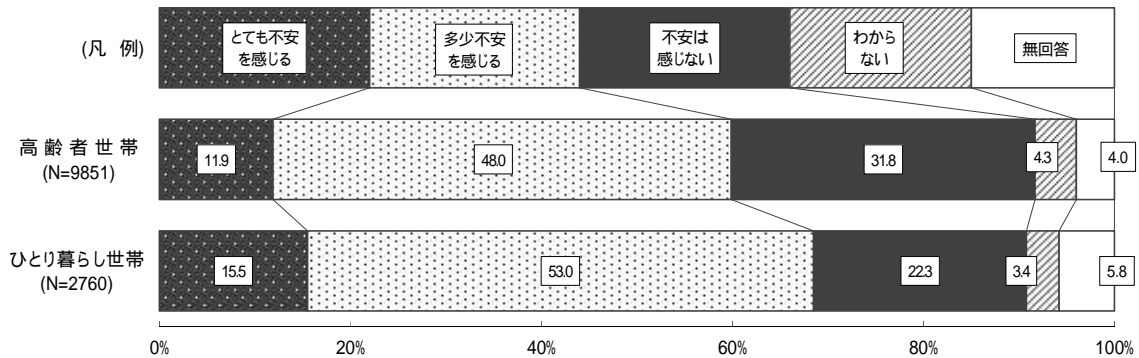
日常生活全般の不安について

ひとり暮らし世帯の回答者の「日常生活上不安を感じるか」については、高齢者世帯全体と比べると「とても不安を感じる」「多少不安を感じる」の割合が多く、「不安は感じない」の割合が少なくなっており、全体的に、ひとり暮らし世帯の方が、不安を感じるとの回答割合が高くなっています。

また、ひとり暮らし世帯の回答者の「日常生活上不安に感じることの内容」については、「急に具合が悪くなったりしたときのこと」が最も多く約 8 割の方が選択しています。次いで「自分自身が認知症になること」が 5 割を占めており、ひとり暮らしであるがゆえの健康に関する不安心理がみうけられます。

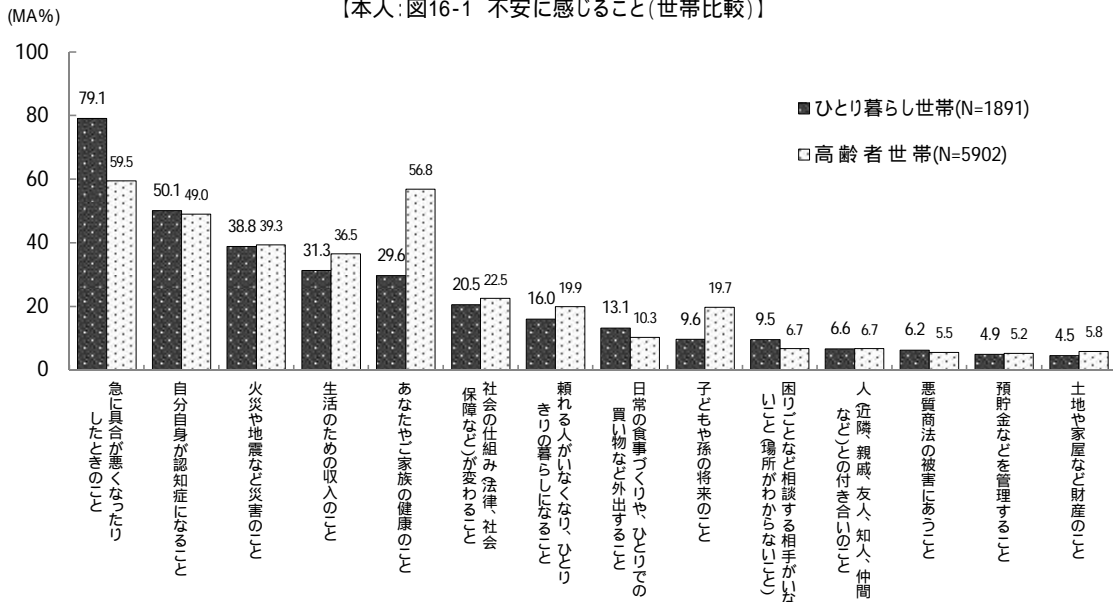
図表 4 - 2 - 10 日常生活での不安の有無（世帯比較）

【本人：図16 日常生活での不安の有無(世帯比較)】



図表 4 - 2 - 11 不安に感じること（世帯比較）

【本人：図16-1 不安に感じること(世帯比較)】

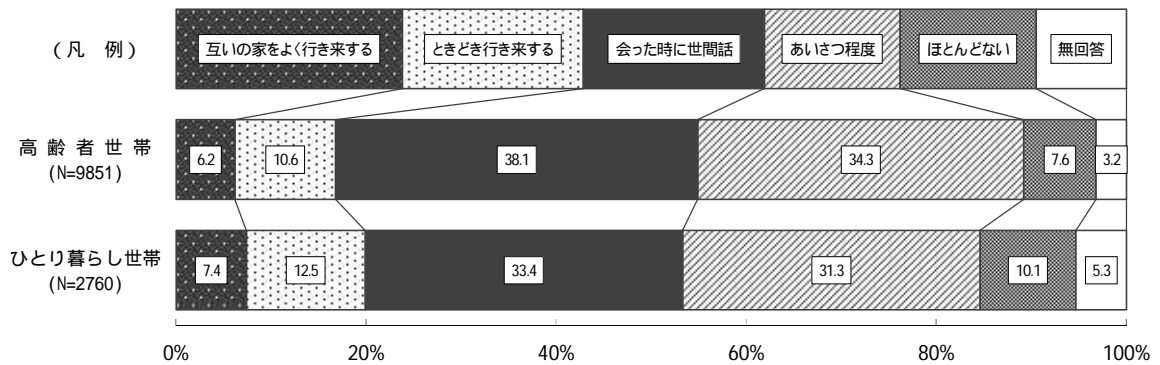


近所付き合いの状況

ひとり暮らし世帯の回答者の「近所づきあいの程度」については、「互いの家をよく行き来する」「ときどき行き来する」の回答割合が、高齢者全体に比べて高くなっています。また、「ほとんどない」についても、高齢者世帯全体に比べて高くなっており、約1割の方となっています。

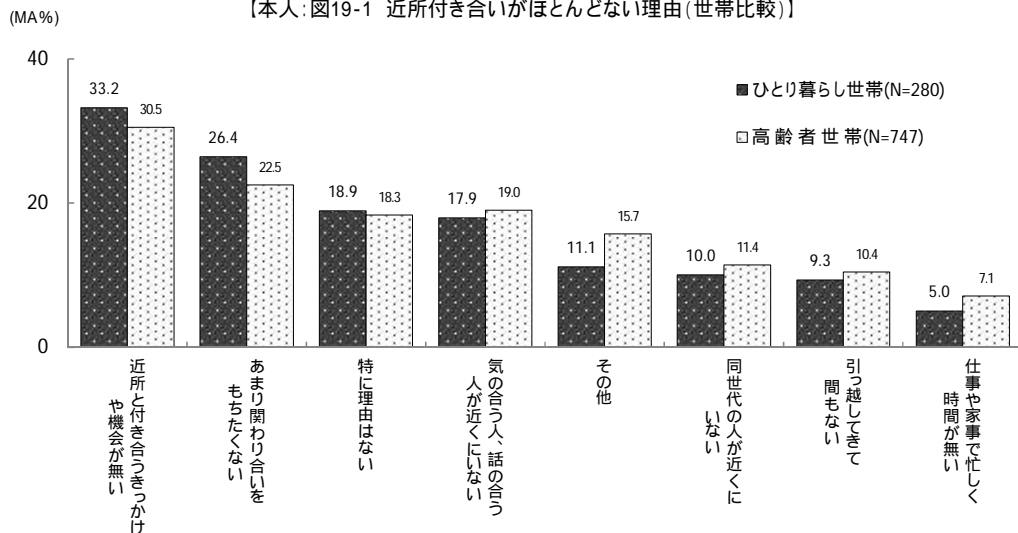
図表4-2-12 近所付き合いの程度（世帯比較）

【本人：図19 近所付き合いの程度（世帯比較）】



図表4-2-13 近所付き合いがほとんどない理由（世帯比較）

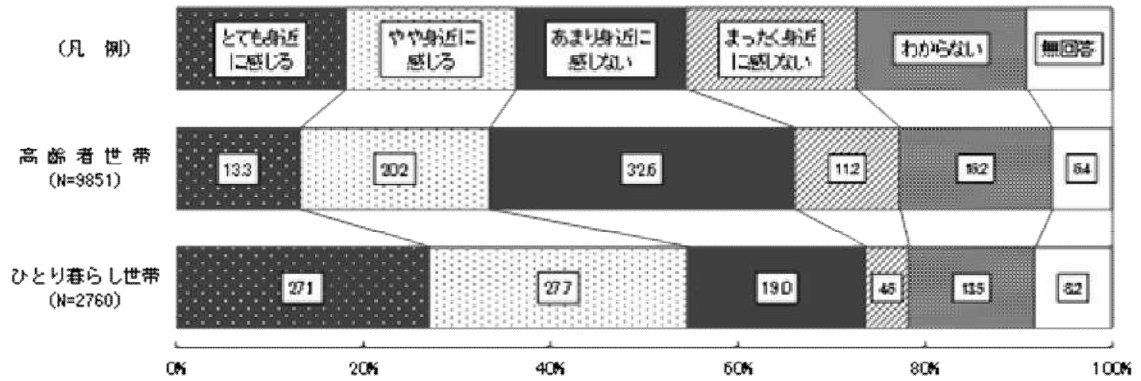
【本人：図19-1 近所付き合いがほとんどない理由（世帯比較）】



孤立死について

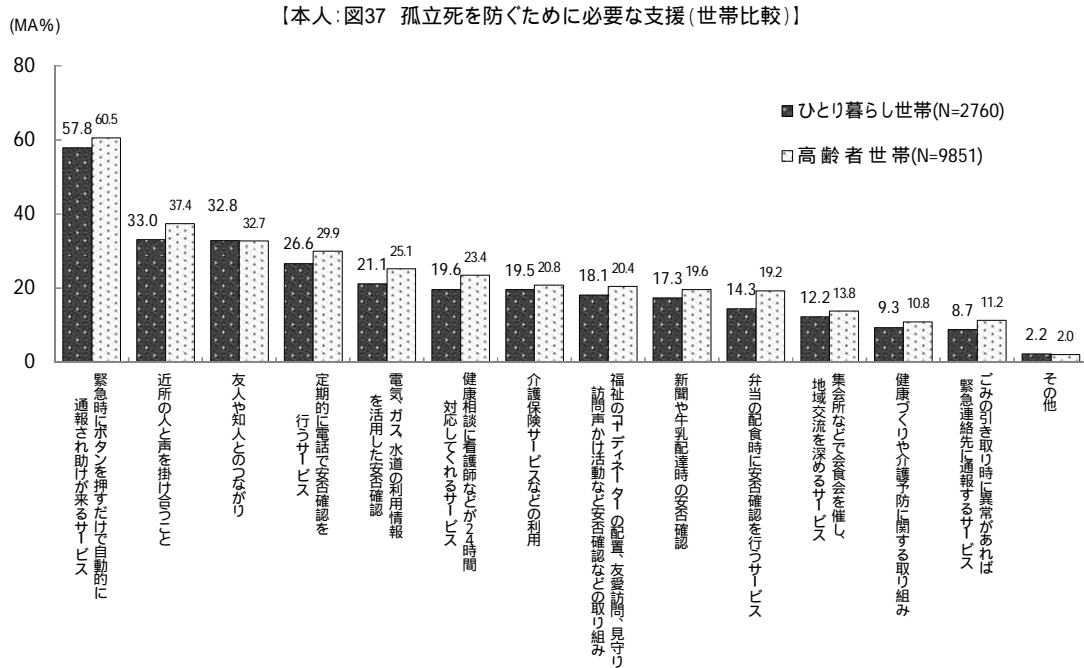
ひとり暮らし世帯の回答者の「孤立死について考えること」につき、「とても身近に感じる」「やや身近に感じる」をあわせた割合は 54.8%となっており、高齢者世帯全体の 33.5% に対して大きな差がみられます。

図表 4 - 2 - 14 孤立死について考えること



本人調査によると、孤立死を防ぐために必要と考える支援については、「緊急時にボタンを押すだけで自動的に通報され助けが来るサービス」が 60.5%と最も多くなっています。次いで「近所の人と声を掛け合うこと」、「友人や知人とのつながり」の順となっており、身近な関係づくりを重視する人が多くなっています。

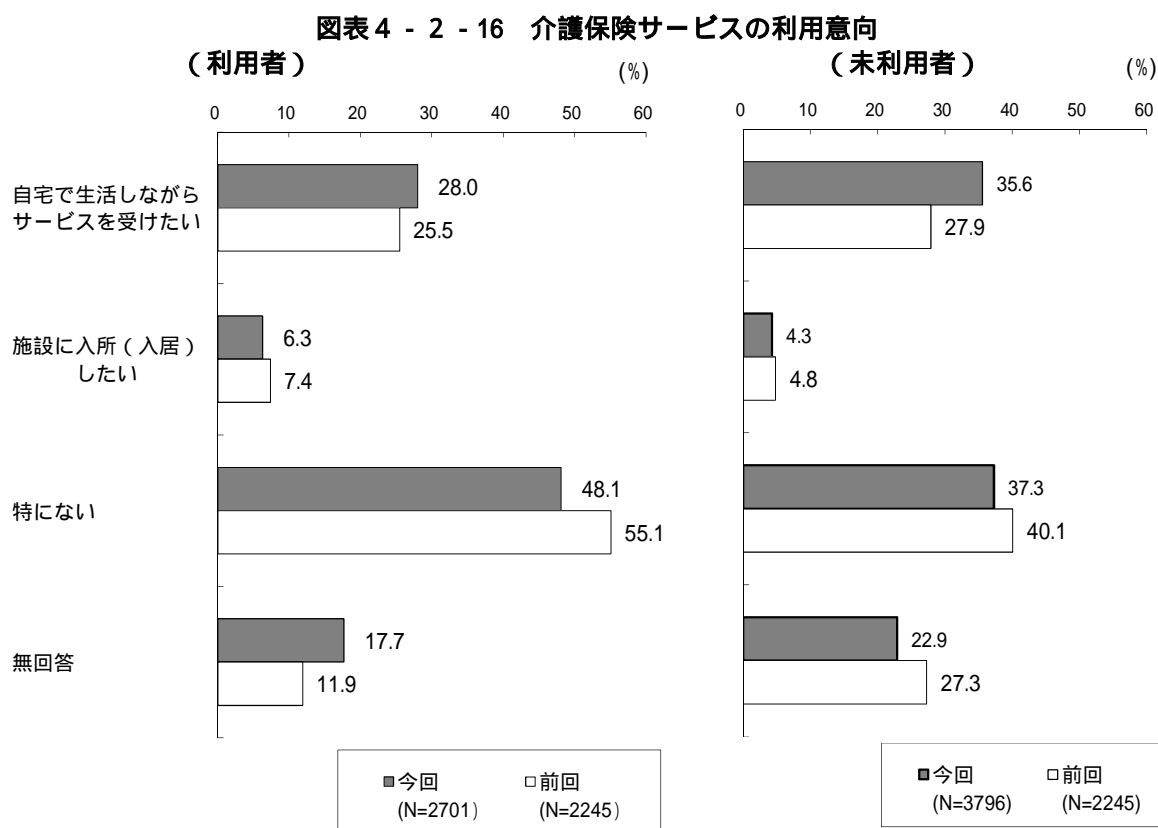
図表 4 - 2 - 15 孤立死の防止に必要な支援



（3）介護保険サービス利用者・未利用者調査

1年以内に利用したい介護保険サービス

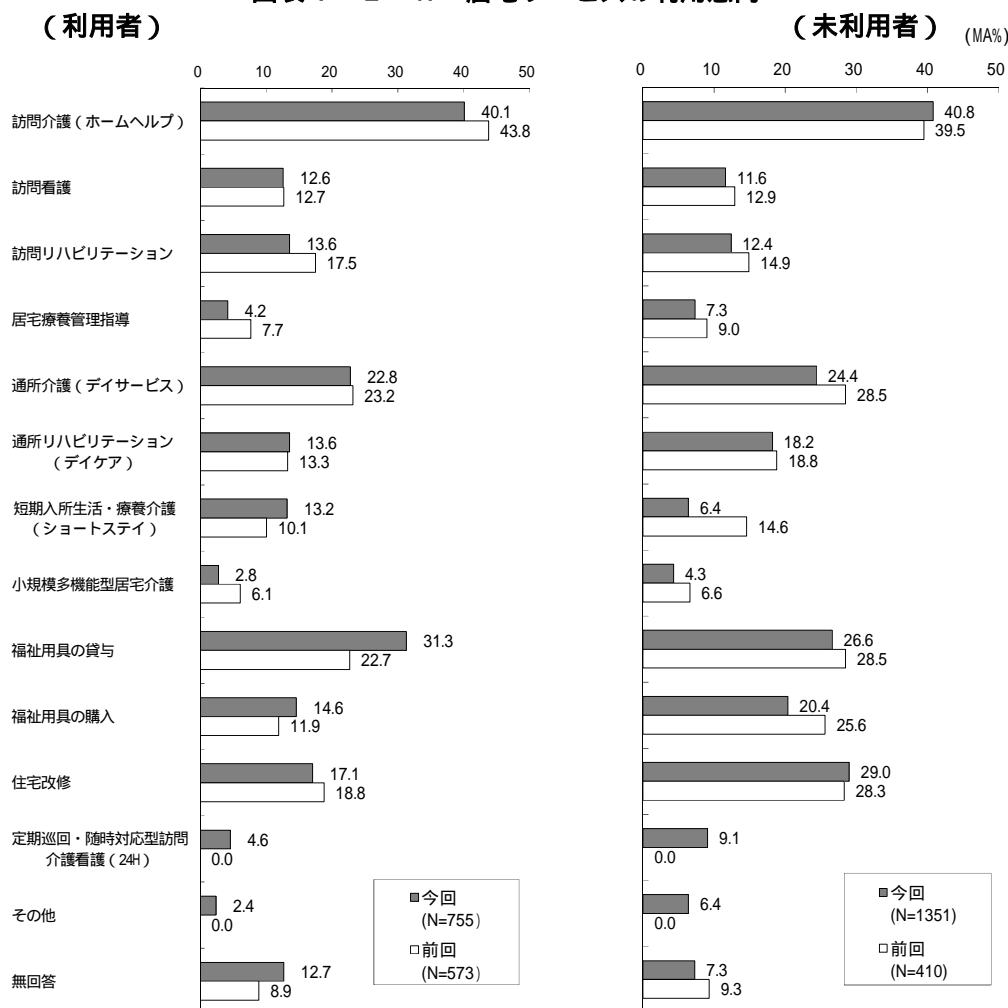
1年以内に利用したい介護保険サービスについては、サービス利用者、サービス未利用者とも「施設に入所（入居）したい」よりも「自宅で生活しながらサービスを受けたい」の方が高くなっています。



1年以内に利用したい介護保険サービスの内容（居宅）

1年以内に利用したい介護保険サービス（居宅）については、サービス利用者では、「訪問介護（ホームヘルプ）」が40.1%と最も多く、「福祉用具の貸与」が31.3%、「通所介護（デイサービス）」が22.8%となっています。サービス未利用者についても、「訪問介護（ホームヘルプ）」が最も多く40.8%、次いで「住宅改修」が29.0%、「福祉用具の貸与」が26.6%となっています。

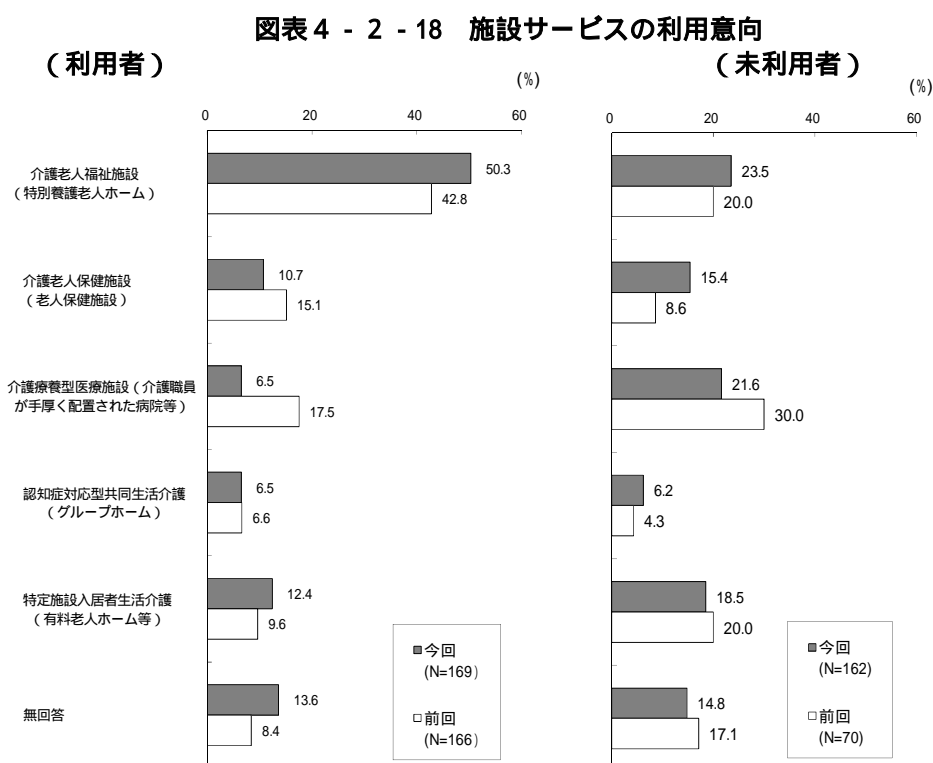
図表4-2-17 居宅サービスの利用意向



1年以内に利用したい介護保険サービスの内容（施設）

1年以内に利用したい介護保険サービス（施設）については、サービス利用者では、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」が50.3%で最も多く5割以上となっており、次いで、「特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）」が12.4%、「介護老人保健施設（老人保健施設）」が10.7%などとなっています。

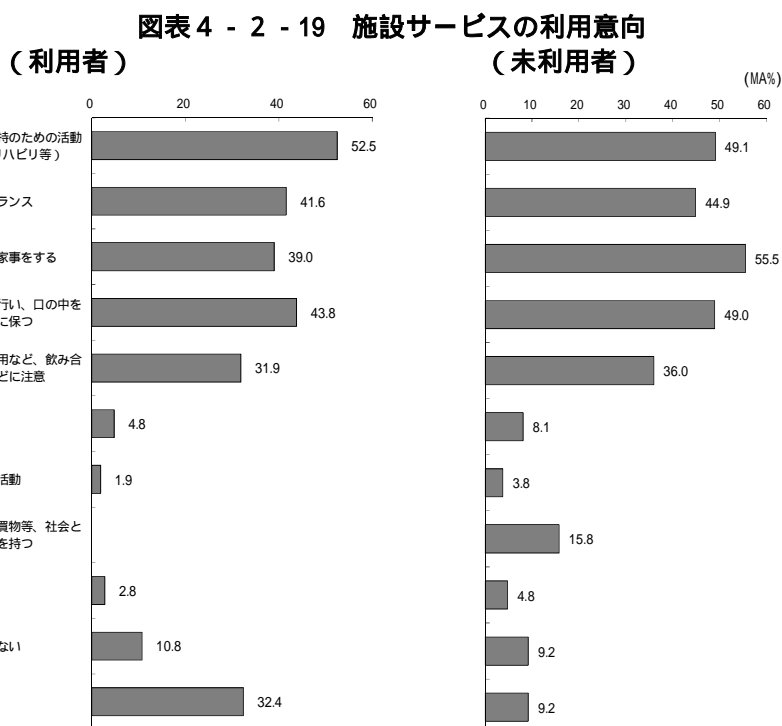
サービス未利用者についても、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」が23.5%と最も多いですが、サービス利用者の回答割合と比べると少なくなっています。次いで、「介護療養型医療施設（介護職員が手厚く配置された病院等）」が21.6%、特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）」が18.5%などとなっています。



介護予防の取り組み

介護予防の取り組みについては、サービス利用者では、「健康・体力維持のための活動（運動・リハビリ等）」が 52.5%、次いで「歯の手入れを行い、口の中を清潔に保つ」が 43.8%、「食事の栄養バランス」が 41.6%などとなっています。

サービス未利用者では、サービス利用者と同順位が異なり、「自分でできる家事をする」が 55.5%と最も多く、次いで「健康・体力維持のための活動（運動・リハビリ等）」が 49.1%、「歯の手入れを行い、口の中を清潔に保つ」が 49.0%などとなっています。

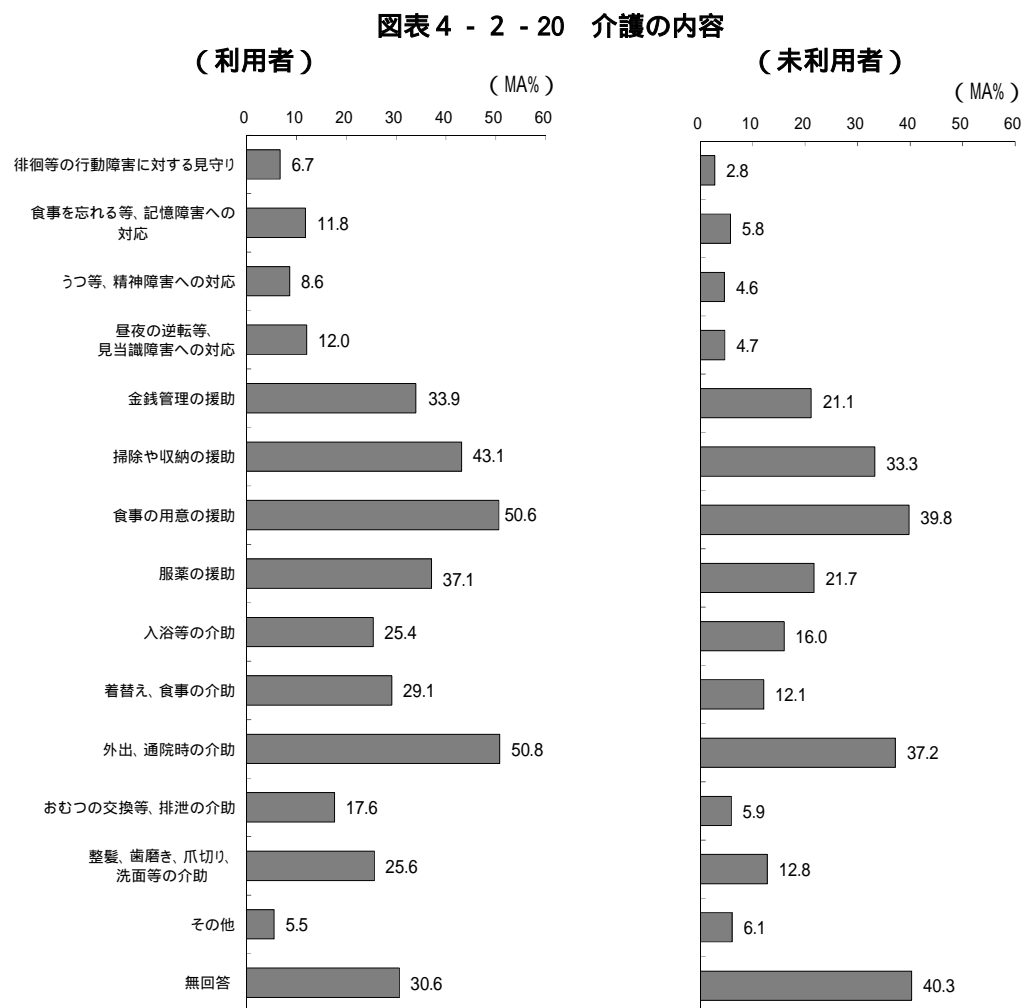


（４）介護をしている方を対象とした調査

介護の内容

本人へどのような介護を行っているかについては、サービス利用者で「外出、通院時の介助」が50.8%と最も多く、次いで「食事の用意の援助」が50.6%となっています。

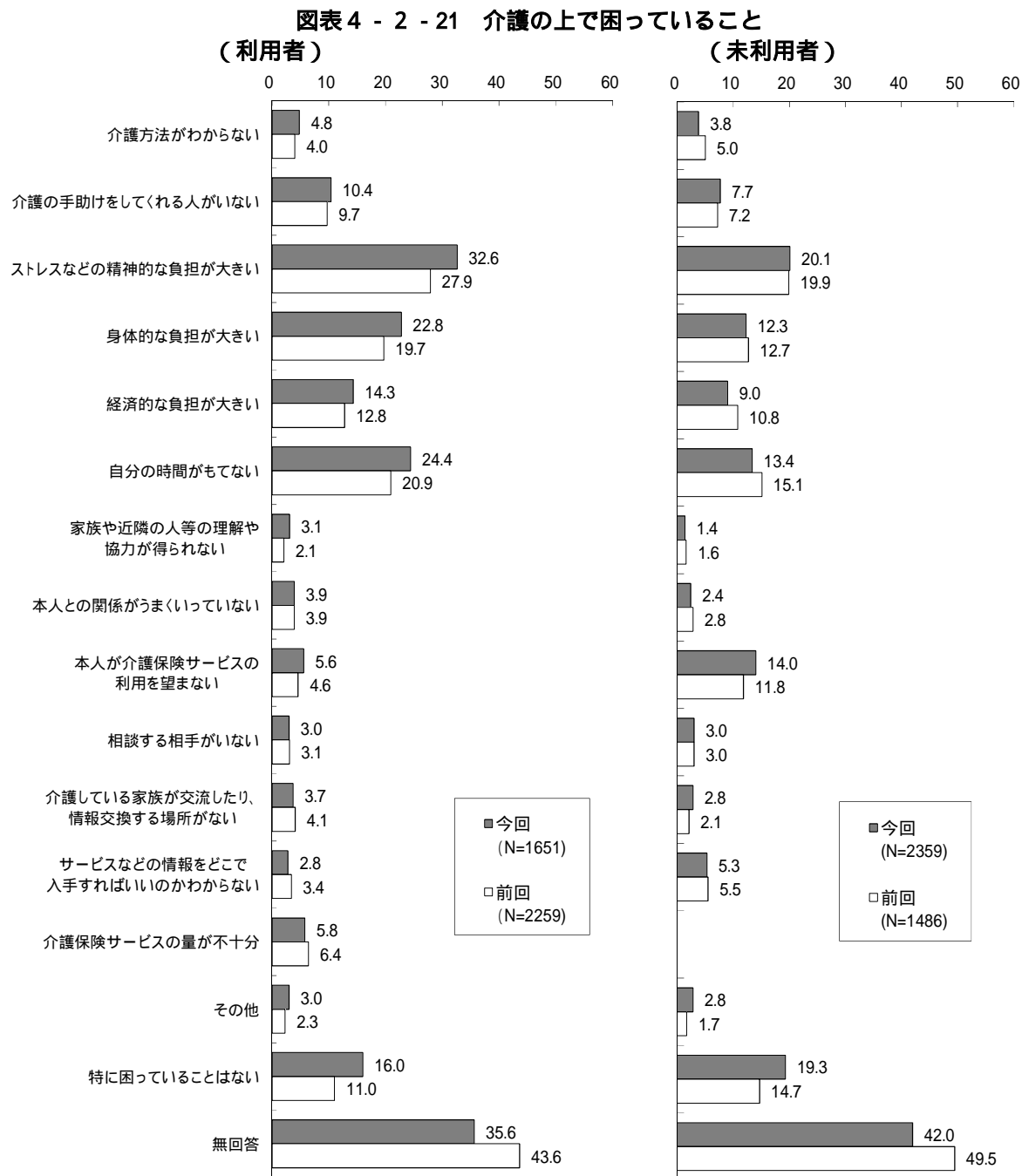
サービス未利用者では、「食事の用意の援助」が39.8%と最も多く、次いで「外出、通院時の介助」が37.2%となっています。



介護の上で困っていること

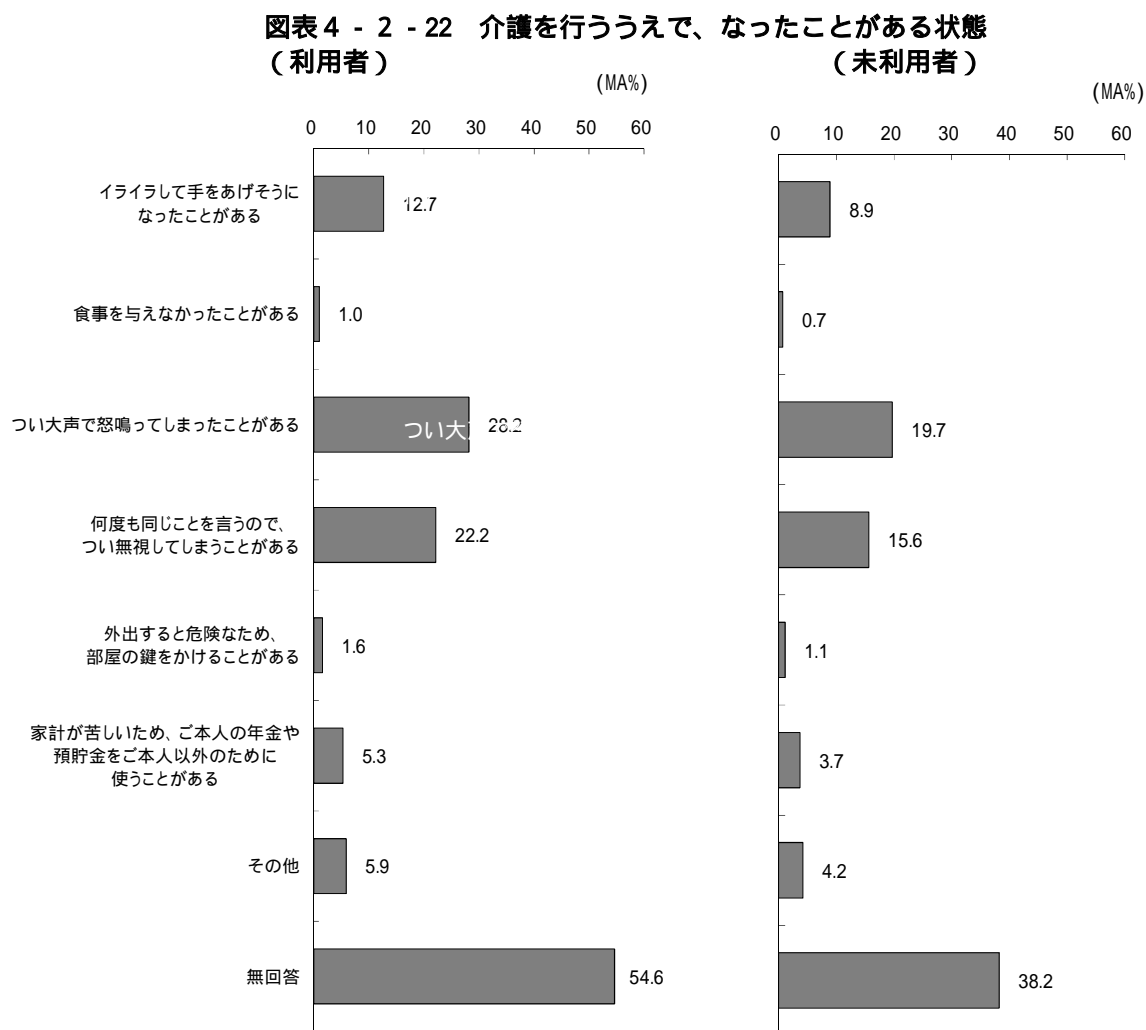
介護を行っている上で困っていることについては、サービス利用者・未利用者ともに「ストレスなどの精神的な負担が大きい」が最も多く、次いでサービス利用者では「自分の時間がもてない」、サービス未利用者では「特に困っていることはない」となっています。

前回と比べ、サービス利用者は「精神的な負担・身体的な負担・経済的な負担」が増えており、サービス未利用者は前回と同様が減っています。



介護を行ううえで、なったことがある状態

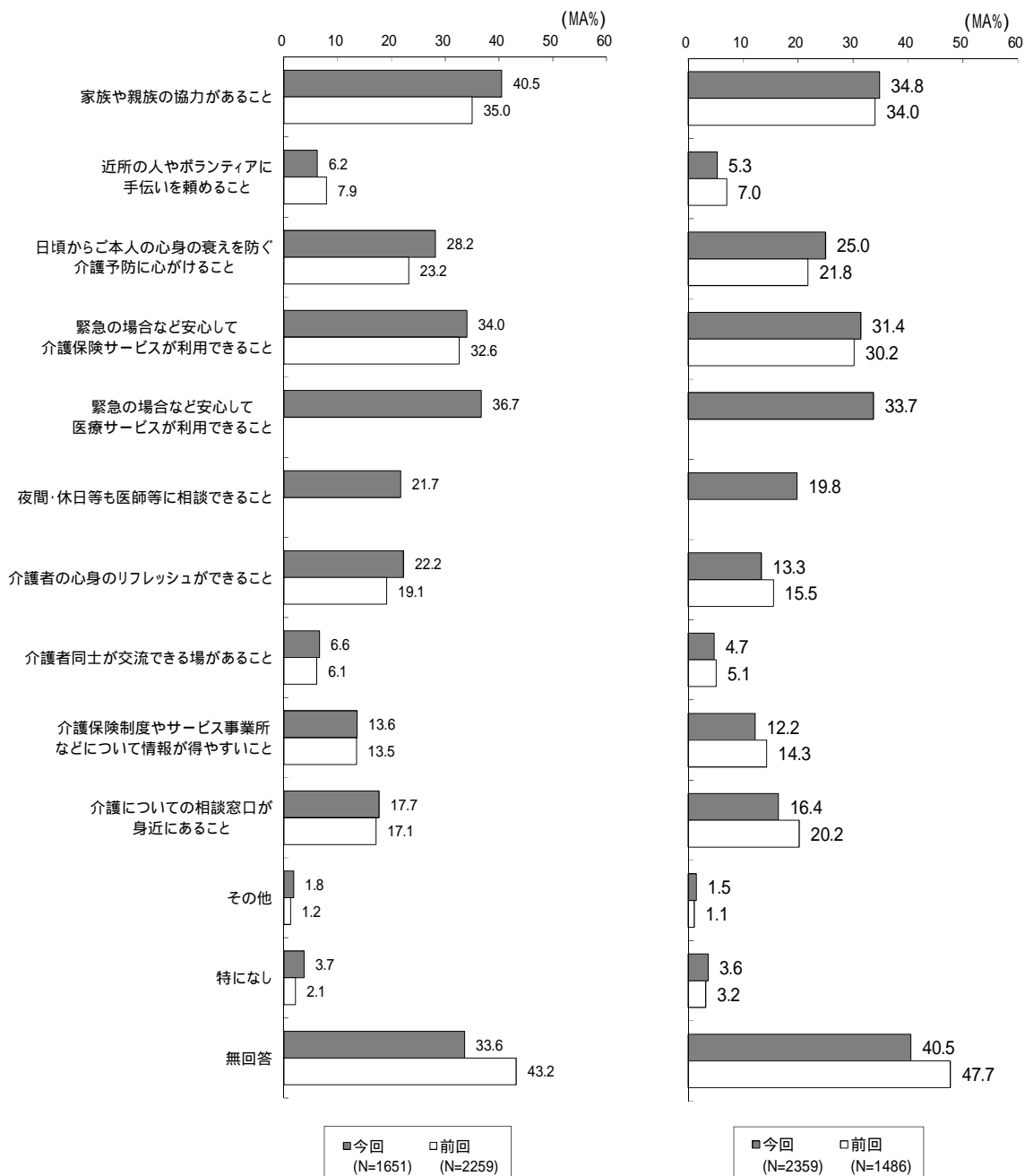
介護者が介護を行ううえでなったことがある状態については、サービス利用者・未利用者ともに「つい大声で怒鳴ってしまったことがある」が最も多く、次いで「何度も同じ事を言うのでつい無視してしまうことがある」となっています。



在宅介護の継続のために必要なこと

在宅介護を続けるために必要なことについては、サービス利用者・未利用者ともに「家族や親族の協力があること」が最も多く、次いで「緊急の場合など、安心して医療サービスが利用できること」となっています。

図表 4 - 2 - 23 在宅介護の継続のために必要なこと
(利用者) (未利用者)



第5章 平成37（2025）年の社会像

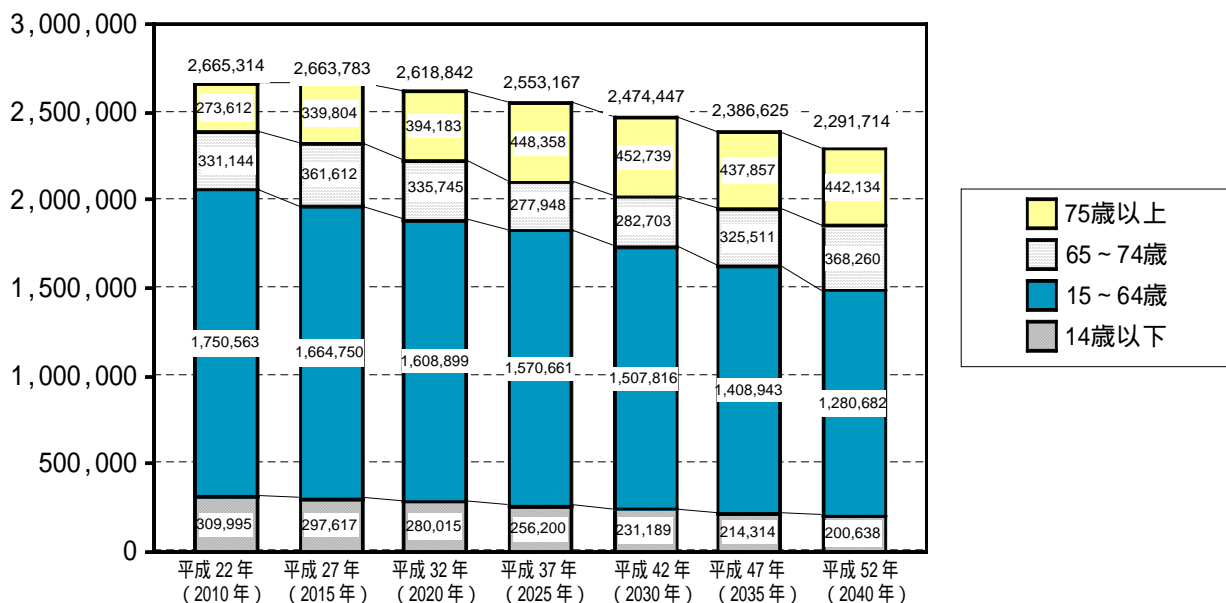
1 社会構造の変化

（1）大阪市の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）によると、本市の総人口は平成27年以降、明確な人口減少局面に向かうことが予測されます。

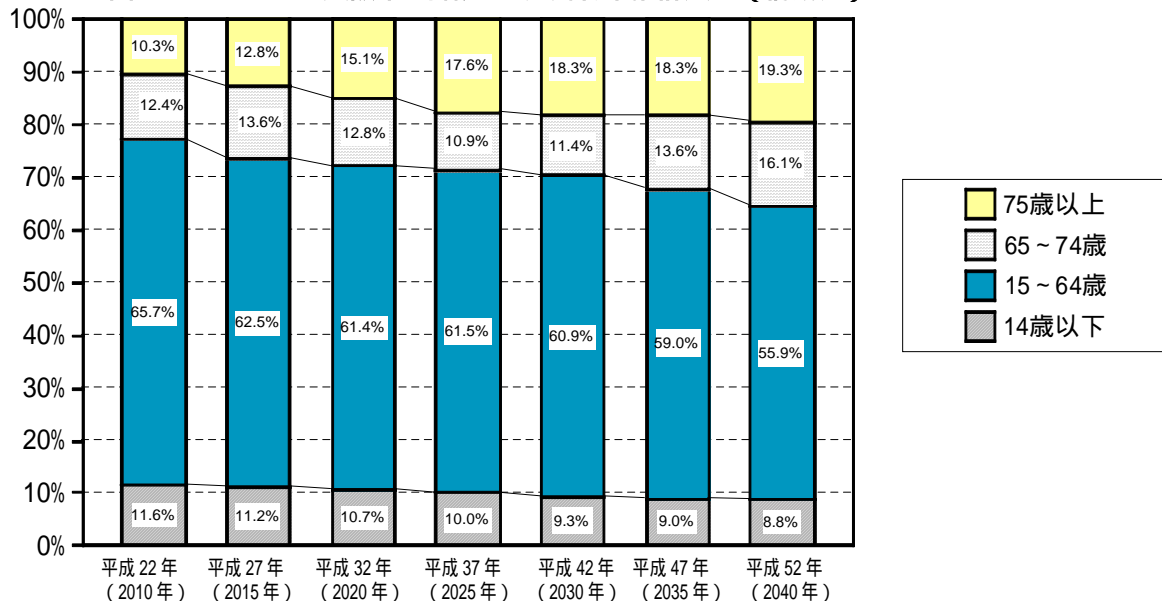
人口構成比をみると、少子高齢化の進行がみてとれます。高齢者人口については、前期高齢者（65～74歳）人口が、平成27年以降平成37年まで、いったん減少する傾向がみられますが、平成42年以降は再び増加に転じます。後期高齢者（75歳以上）人口は「団塊の世代」がすべて後期高齢者となる平成37年まで急激な増加が続き、その後も緩やかな増加傾向がみられます。

（人） 図表5-1-1 大阪市 年齢4区分別将来推計人口（実数）



資料：『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）

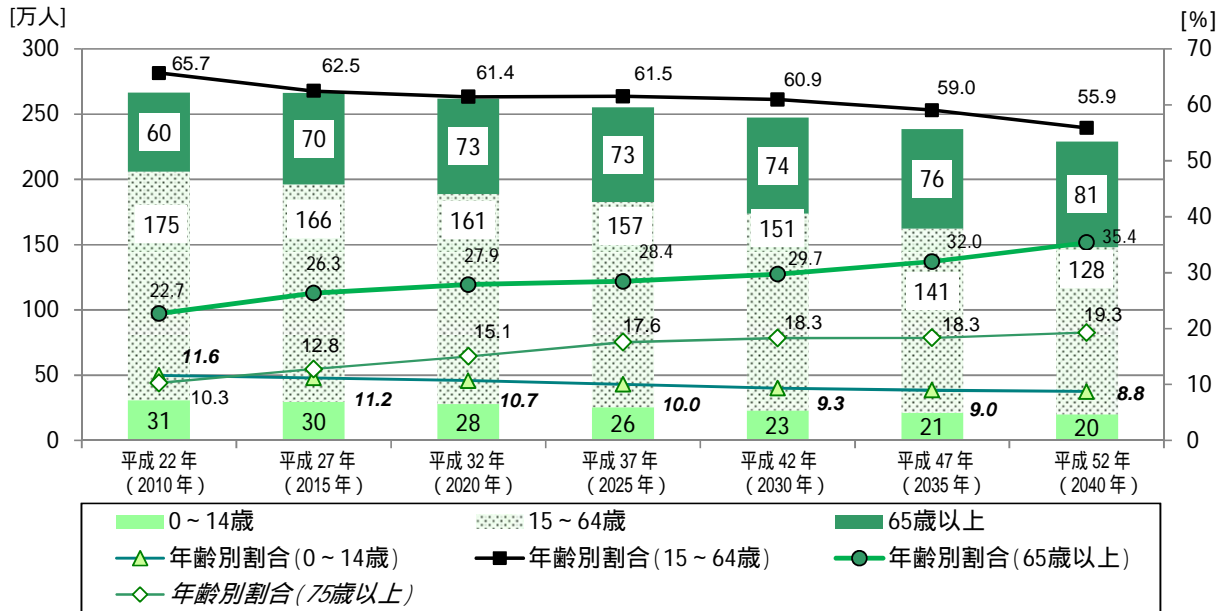
図表5-1-2 大阪市 年齢4区分別将来推計人口（構成比）



資料：『日本の市区町村別将来推計人口』（平成25年3月推計）

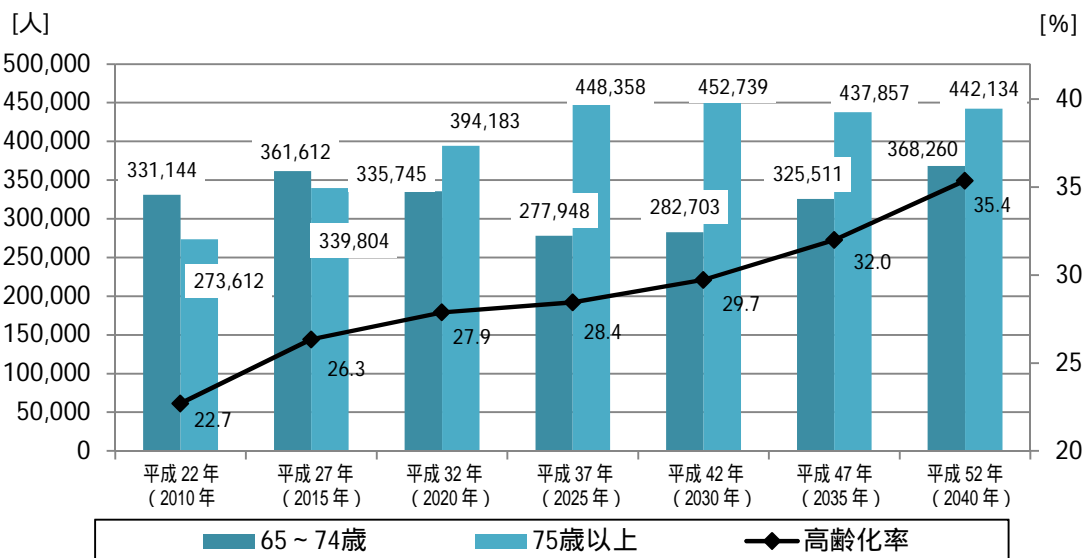
年少人口と生産年齢人口は減少傾向の一方、高齢者人口は数・比率ともに上昇が見込まれ、2020年には、65歳以上人口は27.9%と推計されます。また75歳以上人口の構成比をみると、2020年には15%を超えると予測されています。

図表5-1-3 大阪市の将来推計人口



資料：『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）

図表5-1-4 大阪市の将来推計人口（高齢者）



資料：『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）

2 社会的援護が必要な世帯の増加

- 全国的に、ひとり暮らし世帯、高齢者夫婦のみの世帯の増加がしていく予測されます。
- 65歳以上高齢者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」以上の高齢者が増加していくと推計されています。平成37（2025）年には、全国で470万人、高齢者人口のうち12.8%になると見込まれています。
- 要介護（支援）認定率は、年齢とともに上昇し、85歳～89歳では約半数が認定を受けています。また、75歳以上の要介護（支援）認定率は31%となっており、今後、後期高齢者が増加するため、要介護認定者数の増加していくものと見込まれます。

* 単身世帯、老々世帯の増加に伴う、地域社会から孤立する人の増加、介護需要の高まり、生活困窮者の増加
支え合う地域社会、地域福祉ネットワークの構築

* 認知症高齢者の増加により、徘徊の問題、家族だけの支援が困難
早期発見・早期対応、医療と介護の連携の必要性、地域で見守る仕組みづくりが必要

3 健康でいきいきと暮らす高齢者の増加

- 実態調査結果からみると、高齢者の多くが比較的元気な高齢者となっています。
- また、高齢者層のおおきな割合を占める「団塊の世代」に対する意識調査によると、団塊の世代は、定年後の就労意欲が高く、社会参加への活動意欲も高くなっています。

* 団塊の世代の豊かな知識や経験、技術を活かして、地域活動に参加し、地域を支える担い手としての活躍
地域活性化のための仕組みづくり

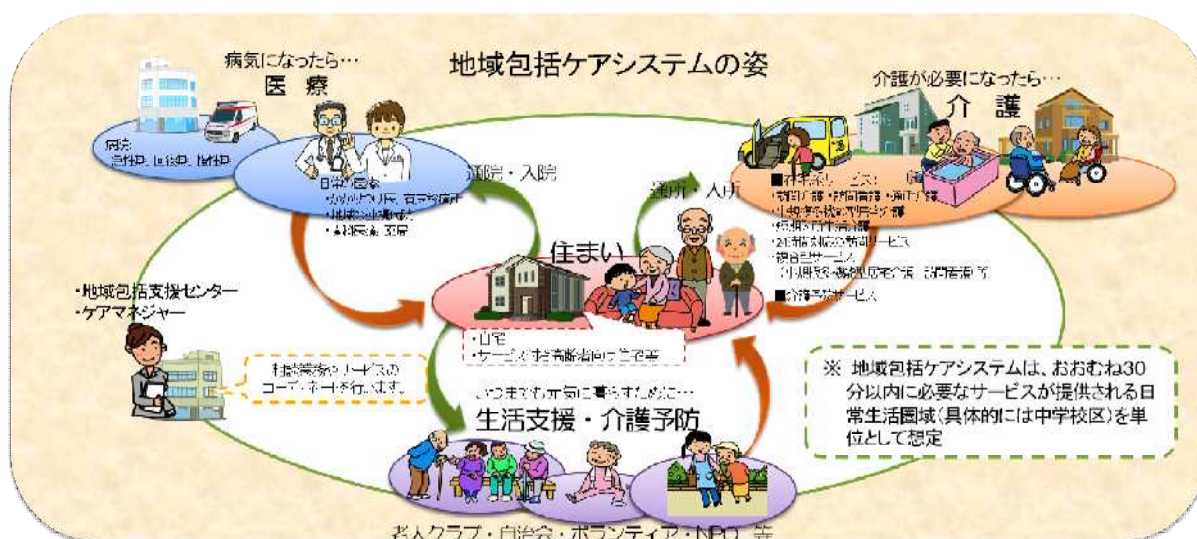
第 6 章 平成 37（2025）年に向けた地域包括 ケアシステムの構築

- 本市においても、今後、急速に高齢化が進む予測となっています。
- 高齢化の進展に伴い、医療と介護ニーズを併せ持つ高齢者、重度の要介護認定高齢者の増加、そして、認知症高齢者が増えていくものと見込まれます。
- ひとり暮らし世帯や夫婦のみ高齢者世帯などの増加により、地域での見守りや支えを必要とする世帯も増加していくものと考えられます。
- 高齢者実態調査によると、高齢者といってもその多くは比較的元気な高齢者であり、また、高齢者のうち大きな割合を占めている「団塊の世代」は、国の意識調査によると、定年後の高い就労意欲を持ち、地域における様々な社会活動への参加意欲も高いとされています。
- 高齢者の住まいについてみると、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることを希望する高齢者が多くなっています。

（地域包括ケアシステムの構築）

「団塊の世代」がすべて 75 歳以上となる平成 37（2025）年までの間に、高齢者ができる限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を目指します。

（地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みの方針）



（地域包括ケアシステムのイメージ図）

厚生労働省：全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料 平成26年2月

（住まい）

- 「住まい」は、地域包括ケアシステムの基礎となるものです。今後、高齢者向けの住まいが地域のニーズに応じて適切に確保されるよう、高齢者のニーズに応じた多様な住まい方の支援に向けた取組みを進める必要があります。

（医療）

- 地域包括ケアシステムの要素の一つは医療であり、急性期医療からの早期かつ円滑な在宅への復帰を可能とする体制整備が地域包括ケアシステムの構築の推進のために重要となります。

（介護）

- 高齢者の在宅の限界点を高めるため、在宅サービスの充実に向けた取組みを進める必要があります。施設サービスについては、要介護高齢者の様態、家庭環境などにより、在宅での自立生活が困難な場合の入所ニーズに適切に対応するよう取組みを進める必要があります。
- 今後、重度の要介護者や、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者の増加が推計されており、これらの高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、医療と介護の連携を図ることのできる体制を整備する取組みが重要となります。
- 認知症高齢者の増加も推計されていることから、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることが出来る社会を目指した取組みも進める必要があります。

（生活支援・介護予防）

- 住みなれた地域でいつまでも元気に暮らすために、高齢者の自立支援に資する取組みを推進することで、要介護状態になっても、高齢者が生きがいを持って生活できる地域の実現を目指す必要があります。
- 日常生活上の支援が必要な高齢者が、地域で安心して在宅生活を継続していくために必要となる多様な生活支援サービスを整備するため、協働体制の充実・強化を図る必要があります。生活支援の充実にあたっては、元気な高齢者には支える側に回っていただくなどの地域づくりの推進が重要です。
- 見守りなど住民主体の地域の取組みは、地域包括ケアシステムを構築する重要な要素のひとつです。住民主体の地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが社会とのつながりを感じながら、安心して生活できる基盤を構築していくための取組みを進める必要があります。

（ネットワークの構築）

- これらの様々な関係機関をつなぐネットワークを構築するために、地域包括支援センターが描かれています。
- 地域における保健医療サービス・福祉サービスを総合的に提供する体制づくりのため、多様な職種や関係機関と連携・協働する地域包括支援ネットワークを構築するための取組みが必要となります。

（地域包括ケアシステムの構築に向けた段階的な取組み）

このような地域包括ケアシステムの構築にあたり、地域で暮らす高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていくための手法として「地域ケア会議」を活用した取組みを進めることが重要となります。

「地域ケア会議」では、医療、介護の専門家など多職種が協働して個別事例の支援方針を検討し、この取組みを積み重ねることにより地域の共通課題を抽出していきます。

地域包括支援センターから提供された地域課題等に基づき、課題の解決や地域包括ケアの基盤整備に向けた資源開発・政策形成等につなげ、段階的に、地域包括ケアシステムの構築に必要なサービスや地域資源を充実させる取組みを進めます。